

利権・談合の温床になっている市の外郭団体の廃止を求めて！

12月12日の本会議で、初めての一般質問をしました。海老名市は市長選挙と市議議員選挙を同日行うため市長の任期は12月23日まで残っています。したがって今回の一般質問は亀井市長に行うもので、今回の選挙で選ばれた新市長に行うものではないため4名の議員のみの質問となりました。私のような会派を組んでいない議員は一回の質問もムダにはできません。無会派の議員が質問できるのは質疑・応答を含めて35分間のみです。今回は3つの内容を質問しましたが、時間が足りず、話が詰め切れませんでした。次回からはもっと質問の内容をコンパクトにし時間配分などを考えて、きちんと回答が得られるようにしていきたいと思います。

質問 1 土地開発公社について

問・・・土地開発公社が長年にわたり保有している未利用地、いわゆる「塩漬け土地」が、全国の自治体財政に重くのしかかっている。地価が上昇しているうちは、公共用地の先行取得といった点ではメリットもあったが、バブルがはじけ地価が下落し始めてからは、支払利子だけを生み出す組織になっている。海老名市土地開発公社は平成14年度で市道用地を除いて未利用地と思われる土地が帳簿価格で約20億円分ある。早期に処分すべきだと考えるが目処はついているのか？また、土地開発公社を今後、廃止を含めてどのようにしてゆくのか？

答・・・（市長）発展的解消の方向で考えている。直ちに廃止というのは無理だろうが、今後、土地開発公社の保有している土地について有効活用、処理・処分していくと言う考えのもとに、土地開発公社を突発的に活用せざるを得ない状況も想定しながら、廃止の方向を目途に進めている。

市長の回答からもわかるように、市側では土地開発公社を廃止の方向で考えているようです。けれども廃止時期などについては明言していません。廃止の方向が決まっているならば、今後は早期に土地開発公社が廃止されるように追求していきたいと思いません。

質問 2 海老名公共サービスについて

問・・・海老名公共サービスは海老名市から公共施設の管理・運営を委託されているが、平成14年度の公共サービス契約額に対する外注費の割合は約51%、つまり半分近くは外注している。しかし、業者選定は、北部公園を除いて平成13年度まで、入札ではなく、随意契約で行われていた。入札が行われるようになっても予定価格の99%落札を初め、90%台で落札されているものがほとんどで、入札結果はほとんど入札前と同じ業者が落札している。市の外郭団体である海老名公共サービスは廃止をし、直接民間会社と委託契約を結ぶべきではないか？

答・・・（市長）地方自治法改正により指定管理者制度で行うことができるようになったので、職員に指示している。同時に公共サービスの担当部長、高座清掃施設の局長に協議しながら、今後の委託のあり方について検討を指示している。

（秘書部長）市が直接契約すると時間的にも経費的にも多くなるので、現状では海老名公共サービスに委託しているほうが好ましいと考えている。平成18年9月までに管理者指定制度へ移行するように規定されているため、海老名公共サービスのもつ機能を最大限活用できるように助言するとともに、積極的な市民サービスができるよう公共サービスのあり方も検討している。

市長の答弁では、海老名公共サービスあり方を検討すると言っていますが、秘書部長の答弁では現状維持ということになります。海老名公共サービスは半分の仕事を業者に頼んでいるわけですからトンネル会社に他なりません。不景気に市からだけ仕事をもらっているような組織は必要ありません。今後も海老名公共サービスの廃止を求めていきたいと思いません。

12月定例会の焦点

誰のための工事なの？海老名駅前自由通路整備工事

第54号 工事請負契約の締結について（海老名駅自由通路（中央三丁目方面）整備工事）

第57号 平成15年海老名市一般会計補正予算

12月定例会に海老名駅自由通路中央三丁目方面の整備工事の契約とそれにもなう補正予算の審議がされ、可決されました。反対したなのは市民の党（1）、共産党議員団（3）、ゆうすけクラブ（1）で市政クラブは2名の議員が退席しました。

今回の工事は海老名駅からダイエー方面へ自由通路を延ばすもので約4億円かかります。平成15年3月議会で事業決定され平成15年・16年度の継続予算が組まれています。さらに、国からの補助金が8千万円前倒しでもらえることになりました。その補助金を断れば、これから補助金をもらおうとする際に、もらいにくくなると担当者は言っていました。国は財政が苦しいと言うことで社会保障費関連の補助金を削っているにもかかわらず道路工事にはお金を出す。国が半分お金を出してきて、市の負担が少ないから良いのではないかとと言う声も聞かれますが、国からの補助金も国民が払っている税金です。国がお金を前倒しで出してくれるのだから、ありがたくいただいて工事を進めようと言うことでいいのでしょうか？工事請負の入札で落札したのは大手ゼネコンです。それも落札率は予定価格の96%と高値になっています。総務常任委員会で「落札率が高いのではないかと」と質問すると「正規の入札を行った結果だから問題はない」とのこと。現在、海老名市の平均落札率は85%です。なんか変ではありませんか？この工事は一体誰のためのものなのでしょうか？

初めての市議会を終えて

各派代表者会議って？

議会に関することは議会運営委員会（議運）で決められているのですが、その前に各派代表が集まって議会について話し合いをし、それを踏まえて議運で決定するのが常でした。会派は2人以上で構成されるため、私のような無会派の議員は代表者会議を傍聴することしかできません。以前は傍聴すらできなかったようです。議会の少数派の意見が議会運営に反映されないのはやはり大きな問題です。今回の議会で各派代表者会議のあり方が問われました。その結果、議会のことは議運で決め、その他のことは各派代表者会議で話し合うことになりました。今後さらに代表者会議をなくし、議会のことは全て議運で決られるように働きかけていきたいと思えます。

陳情の取り扱いに異議あり！

市民は、市政について意見や要望を文書で直接市議会へ提出できます。請願は紹介議員のあるもの、陳情は紹介議員のないものです。現在、陳情は議会の議場では審議されず、議員全員への文書での配布にとどめられています。委員会のあとに開かれる、委員会委員協議会では話し合われますが委員会議事録には残りません。現在、意見や要望を本会議や委員会で審議・審査されるようにするためには請願にするしかありません。市民からの陳情が請願に比べ軽く扱われていると思えます。陳情も本会議や委員会で審議・審査すべきです。

[トップページ](#)

奥村しょうけんレポート